

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,440	t-CO ₂
①を （温室除く 二酸化炭素 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふつ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふつ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		1,440

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	1,440	t-CO ₂		t-CO ₂	

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当りの 排出量	0.9941	t-CO ₂ / 人	0.9643	t-CO ₂ / 人	3.0

(2) 目標設定の考え方

専用部、共用部のLED化、熱源機器のトップランナー仕様への更新等の電力消費設備の運用面・設備面からの削減とテレワークの周知徹底を図ることにより、温室効果ガスの原単位排出量を基準年度比3.0%削減を達成することを目標とする。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量とを合算したものを指します。

備考3 原単位当りの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
エネルギーの使用合理化	<ul style="list-style-type: none"> ○使用部門での省エネ活動の啓発→パソコン未使用時の電源オフ ○エネルギー使用の合理化に配慮したエレベータ運転→エレベータ運転台数制御 ○未使用施設の冷暖房空調運転停止 →コンベンションホール、セミナールーム等 	基準年度比3%
エネルギーの使用の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネパトロールによる活動強化→昼休み天井照明、OA機器停止、最終退場時の機器電源消し忘れ防止活動 	基準年度比-3%
エネルギーの使用の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ○空調環境の見直し→時間外空調運転の申請管理による空調時間の短縮強化（継続） 	基準年度比-3%
廃棄物の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○分別回収・リサイクルの徹底 	基準年度比-3%

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

--